

# 財務諸表（令和2年度決算）について

令和2年度の普通会計※決算に係る「財務諸表」を作成しました。  
 ※普通会計：一般会計と特別会計（国民健康保険特別会計を除く10会計）

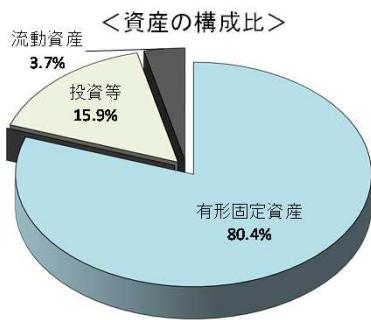
## ポイント

- 「純資産」（資産－負債）は、前年度比1,084億円減の1,282億円となりました。  
 これは、地方債などの負債が増加するとともに、有形固定資産の計上方法の見直しに伴いインフラ資産残高が減少したことなどによるものです。
- 県民一人当たりで見ると、  
 資産は106万5千円（前年度比2万6千円減）、負債は100万3千円（前年度比2万6千円増）  
 経常行政コストは39万2千円（前年度比7万円増）となっています。

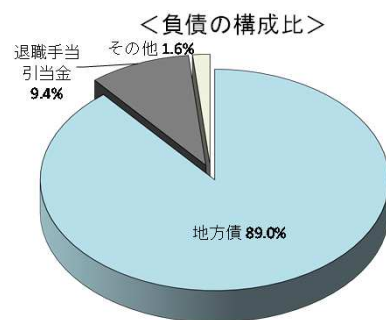
## 貸借対照表

年度末時点で県が保有する資産、負債及び純資産（資産と負債の差）の状況を表しています。

- 資産は2兆2,075億円で、80.4%を道路や庁舎などの有形固定資産が占めています。  
 前年度と比較すると、有形固定資産の計上方法の見直しなどに伴い、692億円減少しています。
- 負債は2兆793億円で、89.0%を地方債が占めています。  
 前年度と比較すると、普通建設事業や災害復旧事業等により地方債が増加したことなどに伴い、392億円増加しています。
- 県民一人当たりでは、資産は106万5千円、負債は100万3千円となっています。



資産 2兆2,075億円



負債 2兆793億円

（単位：億円）

### <主な増減>

資		産		増減
	2年度	元年度		
有形固定資産	17,741	18,596	△ 855	
無形固定資産	9	17	△ 8	
投資その他	3,515	3,318	197	
減債基金(満活債還分)	2,198	2,164	34	
流動資産(貸付金等)	810	836	△ 26	
計	22,075	22,767	△ 692	
県民1人当たり資産(千円)	1,065	1,091	△ 26	

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

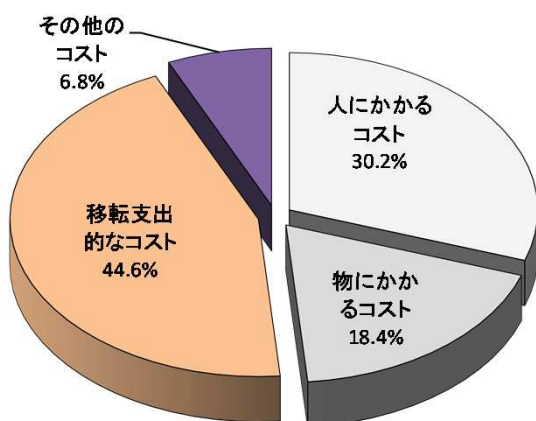
負債及び純資産		増減	
	2年度		元年度
負債	20,793	20,401	392
地方債	18,498	18,045	453
純資産	1,282	2,366	△ 1,084
計	22,075	22,767	△ 692
県民1人当たり負債(千円)	1,003	977	26

## 行政コスト計算書

福祉や教育など資産形成以外の行政サービスの提供に係る費用と、その対価である使用料・手数料収入などの収益の状況を表しています。

- 令和2年度の経常行政コスト（経常費用）は、8,117億円です。  
職員給与費などの「人にかかるコスト」が30.2%、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」が18.4%、補助金などの「移転支的的なコスト」が、44.6%を占めています。
- 前年度と比較すると、1,388億円増加しています。  
これは、主に新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる補助費等の「移転支的的なコスト」や、計上方法の見直しにより維持補修費等の「物にかかるコスト」が増加しているためです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、39万2千円となっています。

＜経常行政コストの構成比＞



(単位:億円)

	2年度	元年度	増減
経常行政コスト(A)	8,117	6,729	1,388
人にかかるコスト	2,451	2,500	△ 49
物にかかるコスト	1,495	728	767
移転支的的なコスト	3,623	2,977	646
その他のコスト	548	524	24
経常収益(B)	330	287	43
臨時損益(C)	△ 407	△ 80	△ 327
純行政コスト(B-A+C)	△ 8,194	△ 6,522	△ 1,672
県民1人当たり 経常行政コスト(千円)	392	322	70

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 純資産変動計算書

1年間で変動した県の純資産（県の資産から負債を引いた残余）の状況を表しています。

(単位:億円)

- 令和2年度末の純資産残高（資産－負債）は、当期中に1,084億円減少し、1,282億円となりました。
- これは、地方債などの負債が増加するとともに、有形固定資産の計上方法の見直しに伴いインフラ資産残高が減少したことなどによるものです。

	2年度	元年度	増減
期首純資産残高(A)	2,366	2,103	263
純行政コスト(B)	△ 8,194	△ 6,522	△ 1,672
財源(C)	8,064	6,786	1,278
税収等	5,737	5,601	136
国等補助金	2,327	1,185	1,142
本年度差額(B+C) (D)	△ 130	264	△ 394
無償所管替等(E)	△ 95	△ 1	△ 94
その他(F)	△ 859	0	△ 859
本年度純資産変動額 (D+E+F) (G)	△ 1,084	263	△ 1,347
本年度末純資産残高(A+F)	1,282	2,366	△ 1,084

※端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 資金収支計算書

1年間の県の資金（歳計現金）の流れを表しています。

- 令和2年度末の資金残高は、期首に比べ11億円減少し、これに、預り金などの歳計外現金残高45億円を加え、現金預金残高は、219億円となりました。

(単位:億円)

- 「業務活動収支」は、人件費、物件費や補助金などの支出が、税や国庫補助金などの収入を上回り、601億円の財源不足が生じています。

- 「投資活動収支」は、国庫補助金などの収入が公共施設等整備費などの支出を上回り、137億円の余剰が生じています。

- 「財務活動収支」は、県債発行収入が県債償還支出を上回り、453億円の余剰が生じています。

	2年度	元年度	増減
業務活動収支(A)	△ 601	247	△ 848
業務支出	7,822	6,243	1,579
業務収入	7,326	6,495	831
投資活動収支(B)	137	△ 367	504
投資活動支出	2,173	1,884	289
投資活動収入	2,310	1,517	793
財務活動収支(C)	453	159	294
財務活動支出	1,687	2,337	△ 650
財務活動収入	2,140	2,496	△ 356
本年度資金収支額 (A+B+C) (D)	△ 11	39	△ 50
本年度末資金残高 (E)	174	185	△ 11
本年度歳計外現金残高 (F)	45	48	△ 3
本年度末現金預金残高 (E+F)	219	233	△ 14

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

## 主な指標

分析指標	2年度	元年度	増減	増減の要因
<b>歳入額対資産比率（年）</b> $\left( \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$ 歳入総額に対する資産の比率 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表す	1.8	2.2	△ 0.4	資産合計が減少するとともに、国県等補助金収入などの歳入も増加したため、比率は低下しました。
<b>有形固定資産減価償却率（％）</b> $\left( \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産－土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100 \right)$ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合 耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを表す(比率が高いほど減価償却が進んでいる)	71.1	70.4	0.7	工作物等の償却が進み減価償却累計額が増加したため、比率は上昇しました。
<b>純資産比率（％）</b> $\left( \frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、純資産(過去及び現世代が負担)の形成割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が高いほど将来世代の負担が少ない)	5.8	10.4	△ 4.6	資産合計が減少しましたが、純資産も減少したため、比率は低下しました。
<b>将来世代負担比率（％）</b> $\left( \frac{\text{特例地方債（臨財債等）を除いた地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}} \times 100 \right)$ 資産のうち、地方債残高(将来世代が負担)の調達割合 保有している資産がどの世代の負担により行われているのかを表す(比率が低いほど将来世代の負担が少ない)	66.5	61.4	5.1	特例地方債(臨財債等)を除いた地方債残高が増加するとともに、固定資産が減少したため、比率は上昇しました。

※指標算出方法は、総務省提示